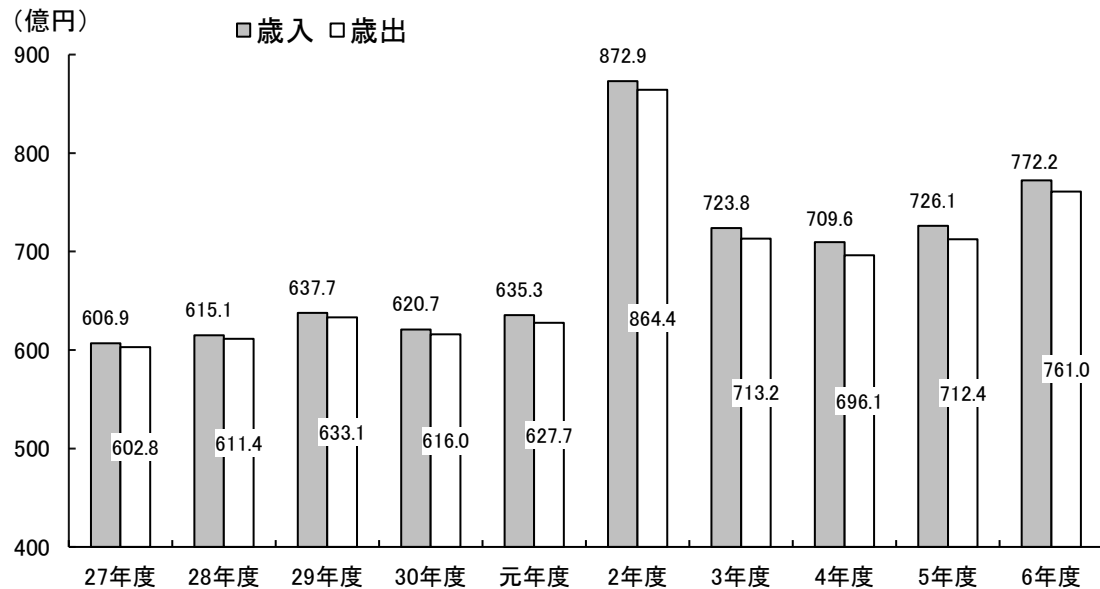


## 宇治市の財政状況について

### 1. 歳入・歳出決算額の推移

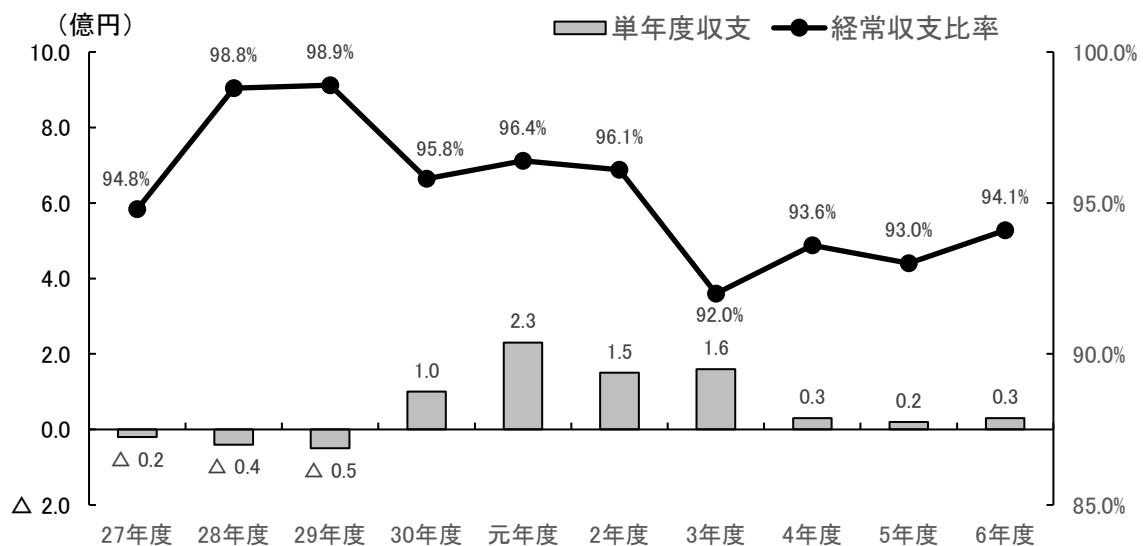
歳入・歳出決算額については、令和元年度まで600億円を超える水準で推移していましたが、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症への対応、また、令和4年度以降は、扶助費の増加とともに各種物価高騰の影響などにより、700億円を超える水準となりました。



### 2. 経常収支比率及び決算の状況

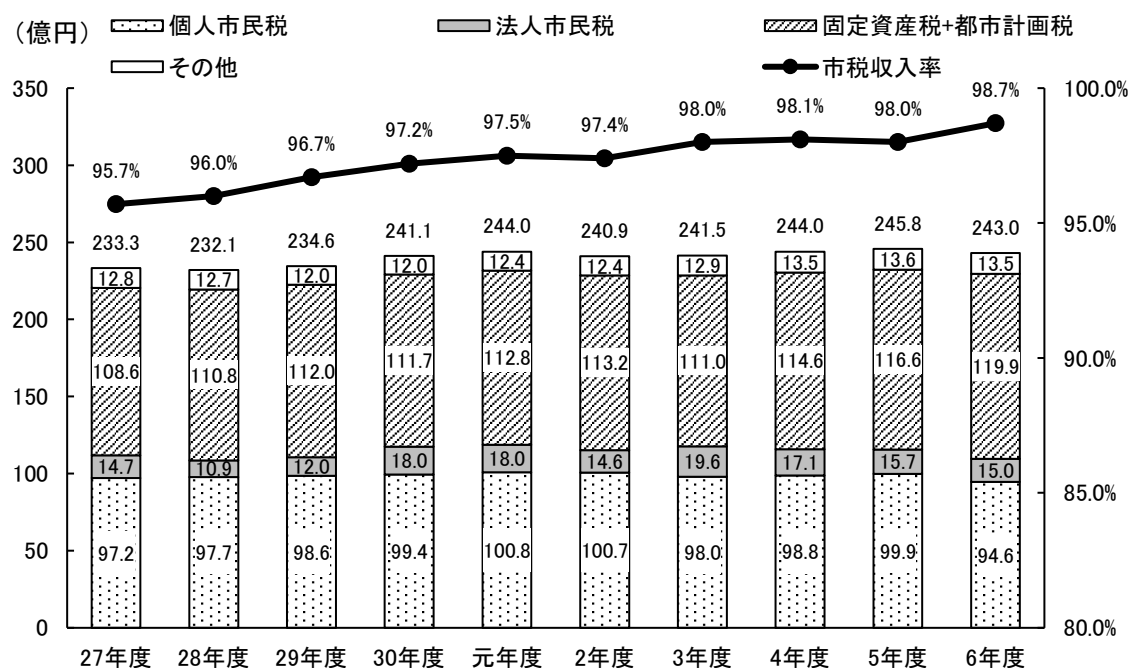
財政の弾力性を示す経常収支比率は、依然として90%を超えており、また、近年は、上昇傾向にあることから、厳しい状況が続いています。

単年度収支は、平成30年度以降、7年連続で黒字となっています。



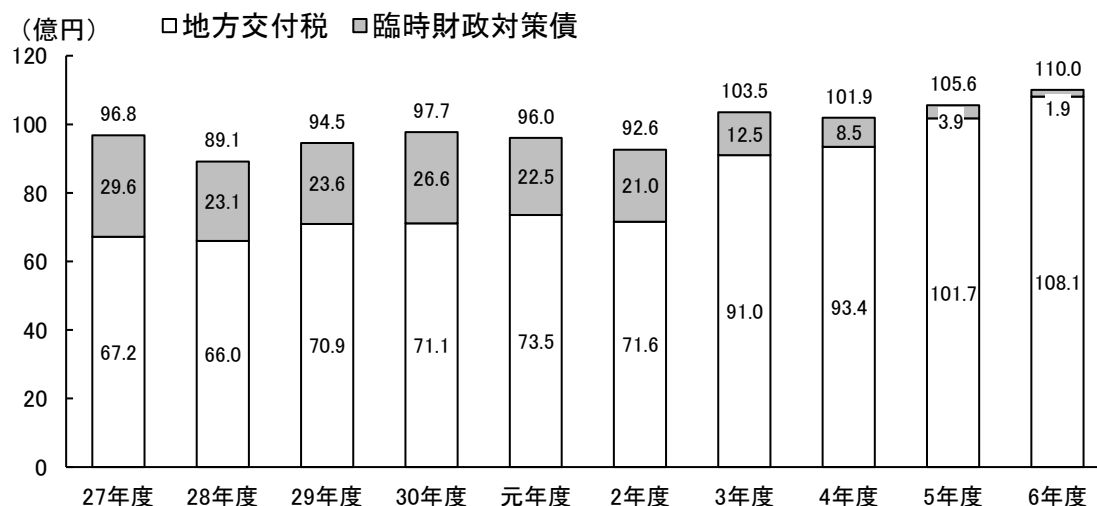
### 3. 市税収入

市税収入率は平成27年度と比較すると3.0ポイント増加しましたが、市税収入は、税制改正等の影響などによりほぼ横ばいとなっています。



### 4. 実質的地方交付税（地方交付税+臨時財政対策債）

地方交付税と臨時財政対策債の発行額を合わせた実質的な地方交付税額は、平成26年度の消費税率の改定により一時減少傾向にありましたが、令和3年度以降は、臨時財政対策債の発行額が減少する一方で、地方交付税が増加し、実質的な地方交付税額は、増加傾向にあります。

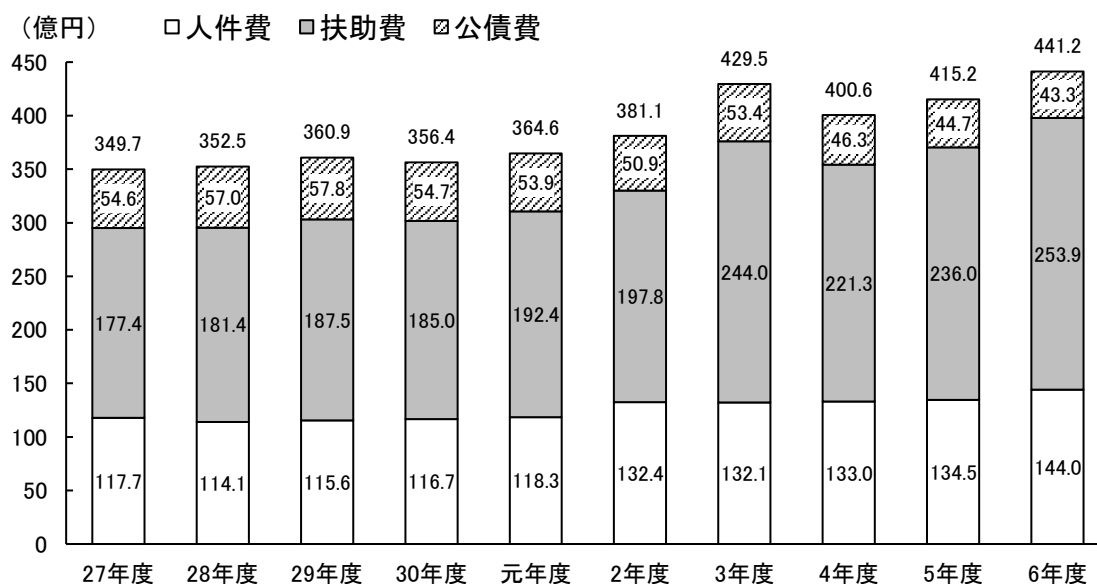


※ 臨時財政対策債… 地方交付税財源の不足を補うため、国が発行を認め、後年度、地方交付税の基準財政需要額に償還額が算入される市債

## 5. 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

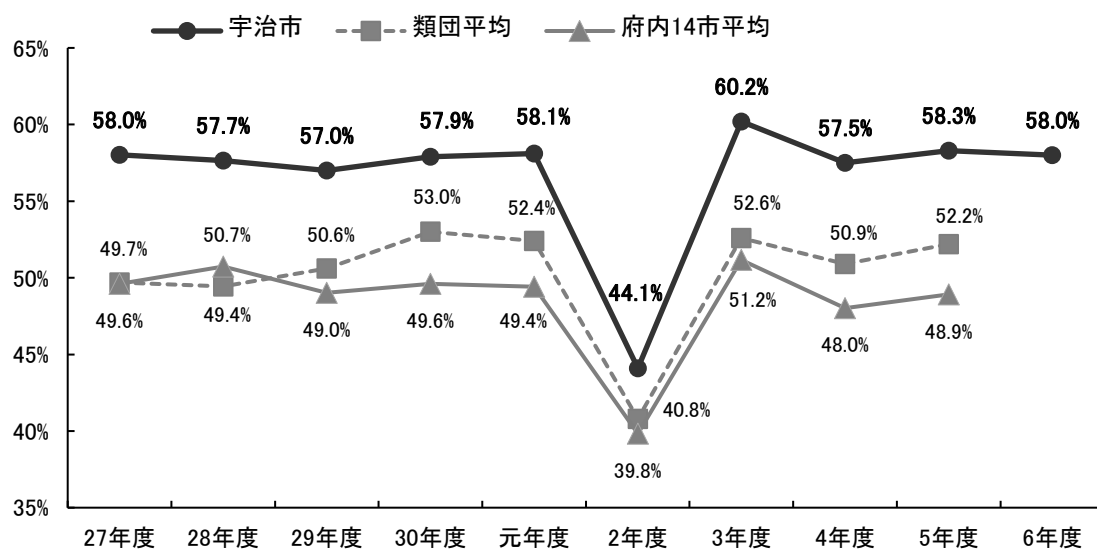
義務的経費は、職員給などの人件費、生活保護や高齢者、障害福祉、保育所運営等の扶助費、市債の元利償還金などの公債費からなっており、支出が義務付けられ、硬直性の強い経費であり、平成27年度以降の10年間で91.5億円増加しています。

人件費は、令和2年度からの会計年度任用職員制度の導入及び近年の人事院勧告などの影響により増加傾向にあり、扶助費は、障害福祉関係などの影響により近年大幅な増加傾向にあり、公債費は、市債発行の抑制に努めたことから、減少傾向にあります。



令和6年度の歳出に占める義務的経費の割合は、58.0%であり、府内14市平均及び類団平均と比較すると、高い水準で推移しており、他市よりも財政構造の硬化化が進行している状況となっています。

### 【歳出に占める義務的経費の割合の推移】（府内14市平均及び類団平均との比較）

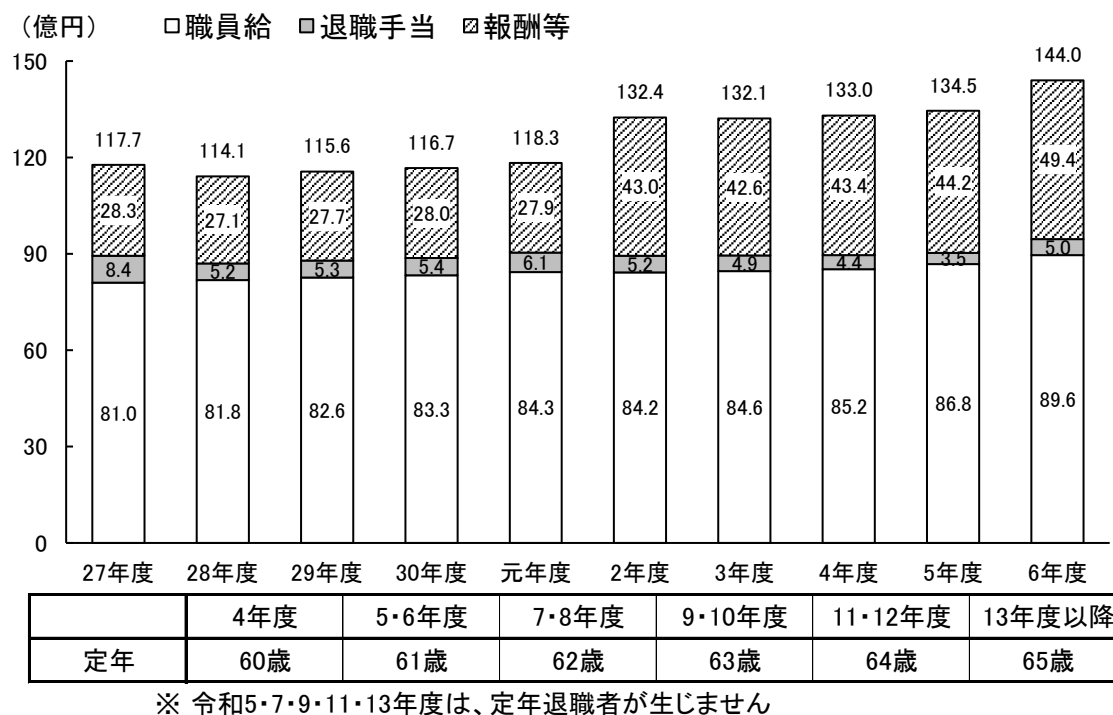


※ 令和2年度は、定額給付金の給付による歳出規模の拡大で全国的に割合が減少しています。

## 5（１） 人件費

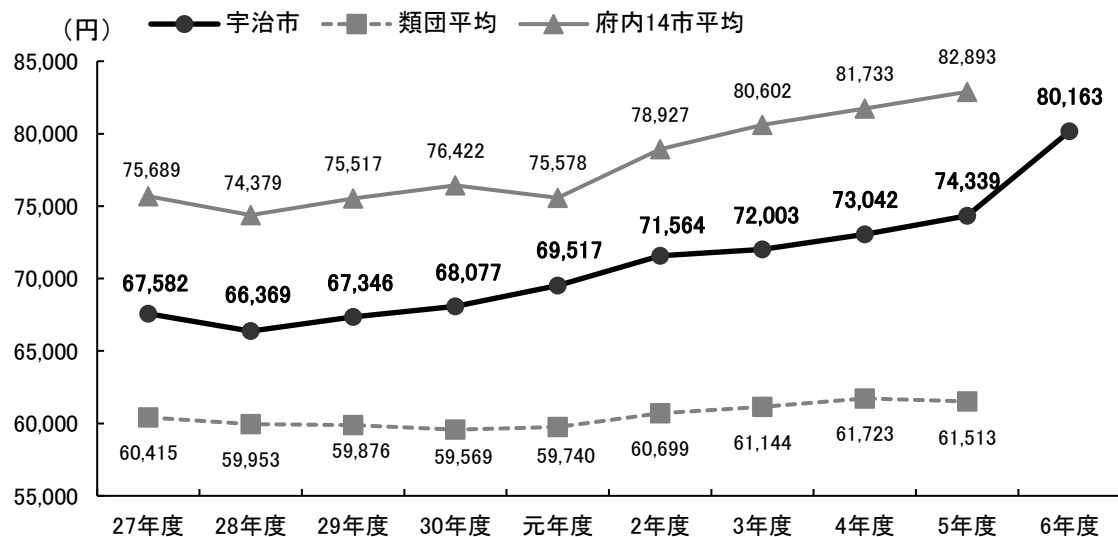
人件費は、令和２年度からの会計年度任用職員制度の導入及び近年の人事院勧告などの影響により増加傾向にあります。

退職手当は、令和５年度からの段階的な定年延長に伴い、当分の間、隔年で定年退職者が生じる見込みとなっています。



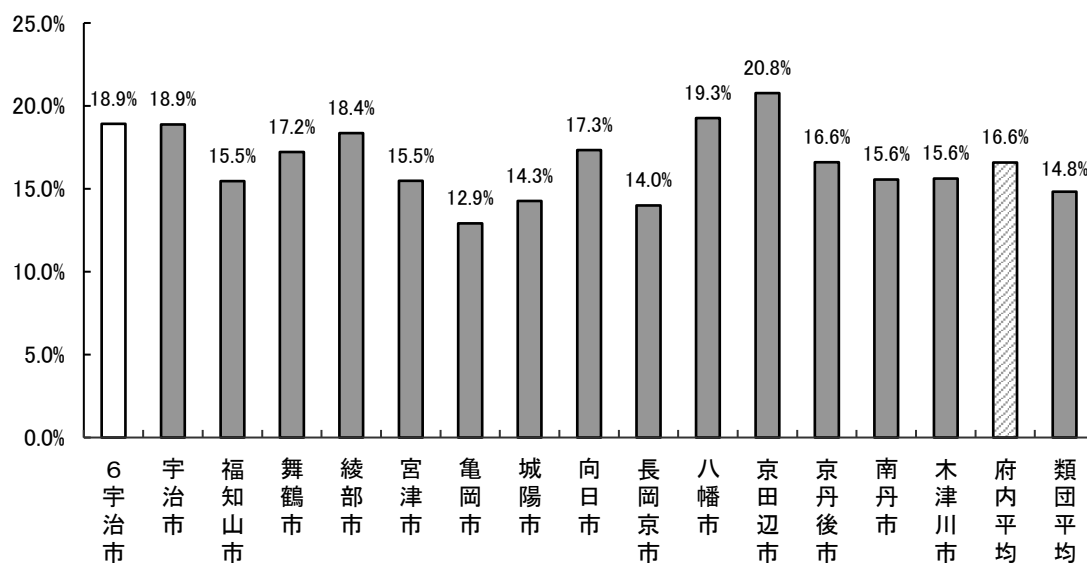
市民一人あたりの人件費については、人口規模の影響もあり、府内平均よりは少ないものの、類団平均と比較すると多くなっています。

### 【市民一人あたりの人件費の推移】（府内14市平均及び類団平均との比較）



令和5年度の歳出に占める人件費の割合を府内14市及び類団平均と比較すると、宇治市は他市より高い水準にあり、府内では3番目に高い数値となっています。

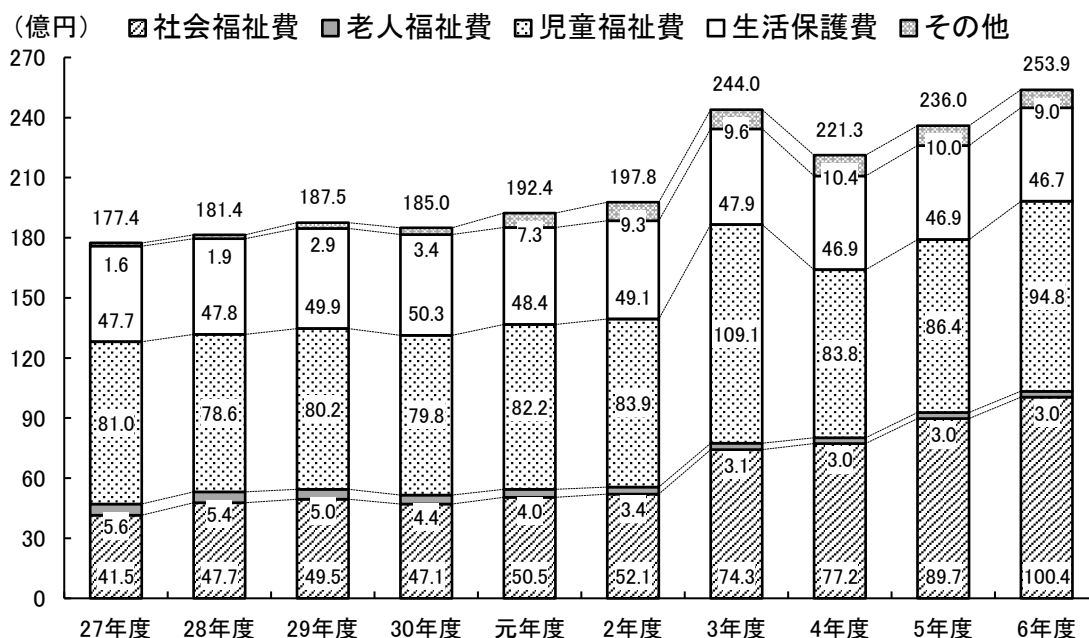
**【令和5年度 歳出に占める人件費の割合】（府内14市平均及び類団平均との比較）**



## 5（2） 扶助費

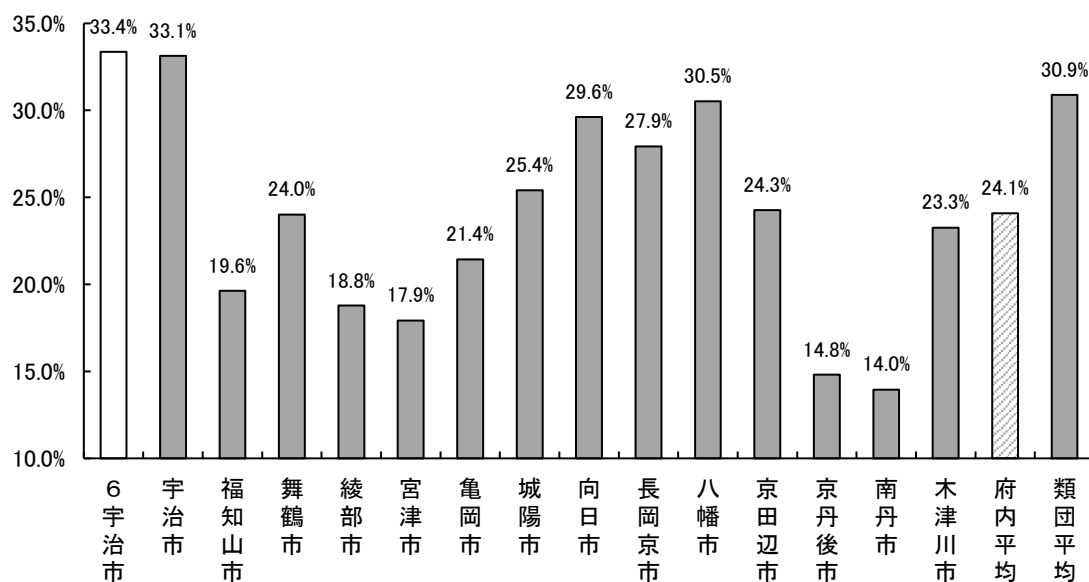
社会保障制度の一環として、各種法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など）や宇治市独自の制度に基づいて、障害者、高齢者、児童などへの福祉サービスの提供に直接必要な経費です。

扶助費は、障害福祉サービスや子育て支援の充実などによって増加傾向にあり、この10年間で76.5億円増加しています。



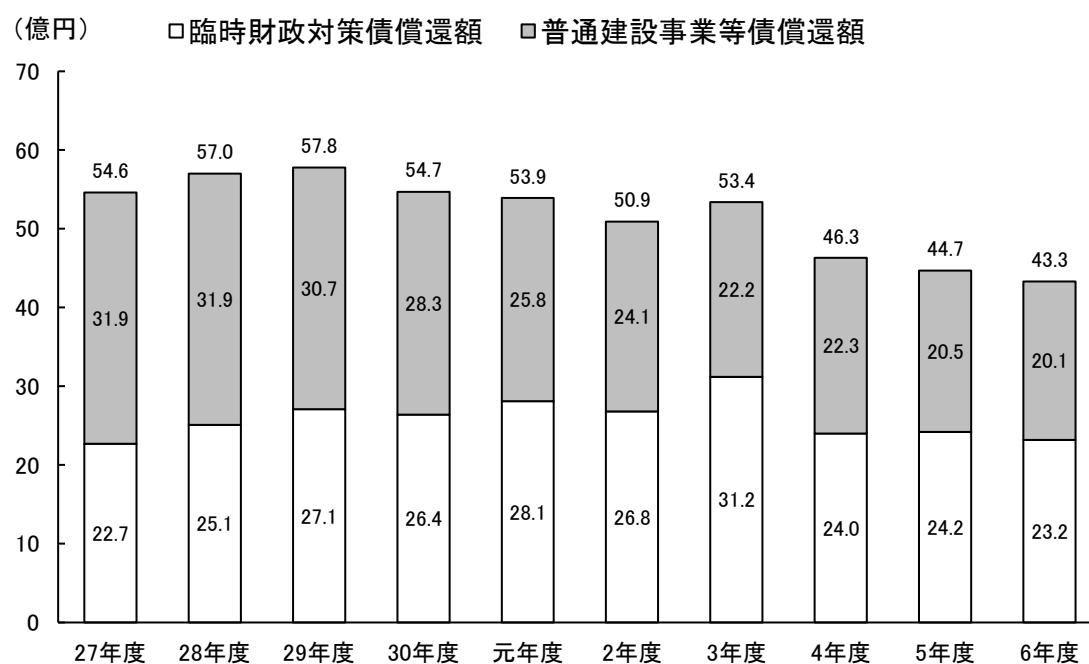
令和5年度の歳出に占める扶助費の割合を府内14市及び類団平均と比較すると、宇治市は他市より高い水準にあり、府内では1番高い数値となっています。

【令和5年度 歳出に占める扶助費の割合】（府内14市平均及び類団平均との比較）



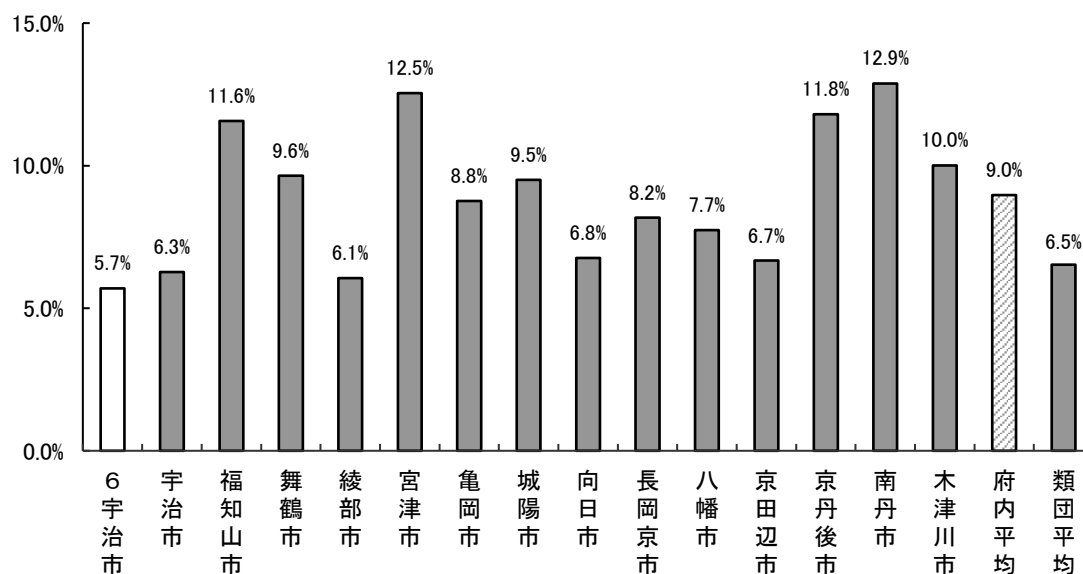
### 5（3） 公債費

投資的経費（普通建設事業費＋災害復旧事業費）の事業規模や年度間の調整を行い、市債の発行に際しては、整備内容に応じて、借入期間や利率の精査を行い、公債費の抑制に努めています。



令和5年度の歳出に占める公債費の割合を府内14市及び類団平均と比較すると、宇治市は他市より低い水準にあり、府内では2番目に低い数値となっています。

#### 【令和5年度 歳出に占める公債費の割合】（府内14市平均及び類団平均との比較）



## 6. 投資的経費（普通建設事業費＋災害復旧事業費）

平成29年度は、ウトロ地区住環境改善事業、令和2年度は、お茶と宇治のまち歴史公園交流ゾーン整備事業などにより土木費が増加しました。

令和5年度からは、(仮)西小倉地域小中一貫校整備事業を進めるとともに、令和6年度からは、給食センター整備事業などにより、教育費が大幅に増加しました。

